

## 同調圧力が生む人権侵害

九州工業大学名誉教授

佐藤 直樹 氏

### 1. 「私には権利がある」が通用しない日本

私自身は大学で法学の授業を 40 年近く担当してきたが、法学の中で一番大事な「人権」や「権利」という概念について、どうも日本人は人権や権利といった「法のルール」を信じていないのではないかと、その代わりに信じているのは実は「世間のルール」ではないか、ということにある日ふと気がついた。ちょうどその頃、約 30 年前であるが、西洋中世史の専門家である阿部謹也という歴史学者が、日本の「世間」についてきちんと我々は考えなくてはいけない、「世間」についての学問は今までされたことがない、ということ提唱され、「あ、これだ」と思った。そして、1999 年に阿部氏たちと一緒に「日本世間学会」という日本の「世間」について探求する学問、プロジェクトを立ち上げ、それ以来 20 数年にわたり「世間学」に取り組んでいる。おそらく皆様は、「世間学」という言葉を初めて聞いたと思うが、本日は、この「世間学」から見たときに日本の同調圧力とそれによる人権侵害はどのように捉えられるかという話をしたいと思う。

この 3 年間の新型コロナウイルス流行に対する日本の対応を見た時に、最もはっきりしたのは日本の同調圧力の強さである。ウイルスの流行は世界各国で同様に起きたわけだが、日本において「自粛警察」や「マスク警察」といわれるような現象が起きた一方で、他の国ではほとんどそのような現象は起きなかった。なぜ日本でそのような現象が起きたのかを考えると、やはり日本は世界中で一番同調圧力が強い国であるということがはっきりしたのではないかと。

この同調圧力の強さの理由とは一体何かを考えると、我々が普通に使う「世間」という言葉は、実は世界中のどこにもなく日本にしか存在しない。そしてこの根底にある「世間」のために同調圧力が生まれている。日本の社会問題はいろいろとあるが、人権侵害などの問題は、実は全てこの「世間」に由来しているのではないかと私は考えている。

新型コロナウイルスへの対処の仕方は、特に欧米と日本では全く異なるものであった。欧米の場合は「命令と処罰」というかたちで、法のルールを使って非常に厳しく対処した。なぜそうしたかということ、処罰を科すという強硬なやり方をしないと人々は言うことを聞かないからである。ところが日本の場合は、ご存じのように「自粛と要請」というかたちで対応し、そして面白いことに、初期の段階では感染者や死亡率を西欧よりも遥かに低く抑えることができた。その時の日本で何が起こっていたかと言うと、3 年前に大阪府が「自粛要請

に応じないパチンコ店を公表する」ということを初めて行なったところ、大阪府のコールセンターに、「あそこのパチンコ店は営業している」という 1,283 件のタレコミの電話が入った。これがまさに日本の同調圧力で、つまり「空気を読め」ということである。自粛要請に応じないパチンコ店に対して「空気を読め」という圧力が生じ、その結果、欧米における法のルール、つまり「命令と処罰」という方法と同じ、あるいはそれ以上の効果を発揮したというわけである。

実は、2011 年の東日本大震災のときにも同じようなことが起きている。被災地に海外から大量にマスメディアが入ったとき、日本人にとっては普通のことであるが、日本で略奪も暴動も起きていない様子を見て、海外メディアが絶賛した。例えば、ご存じのようにアメリカなどでは、ハリケーンなどの災害が起きた場合、スーパーマーケットなどが襲われるということが起きる。しかし、日本の場合にはまず起きない。この違いは何かというと、非常に簡単な話で、海外の場合には基本的には社会があり、その社会は法のルールで守られている。ところが、ハリケーンや地震などの非常時には警察が機能しなくなる。警察が機能しなくなるということは、法のルールが機能しなくなるということである。そうすると止めるものがほとんど何もなくなり、略奪や暴動が起きやすい。

一方で、日本の場合に略奪や暴動が起きなかったのはどうしてか。災害時に法のルール、つまり警察が機能しなくなって法のルールが崩壊したというのは同じだったが、被災者が避難所に集まったときに、そこに「世間」ができて世間のルールが発動され、お互いで「あなたはお弁当配り」、「あなたはトイレ掃除」と、そういった任務分担がすぐにできた。このように「世間」がすぐに立ち上がって、それが法のルール以上の効果を発揮した。つまり、日本の場合は、法のルールが崩壊しても世間のルールがあり、元々日本人というのは、「世間を離れては生きてはいけない」と考えて、世間のルールをとにかく律儀に守ってきたということもあって、暴動や略奪は起きず、海外から絶賛される結果となったのである。

後で少し詳しく説明するが、欧米では、基本的には「社会 (Society)」があり、Society は法のルールでできている。ところが日本の場合、法のルールはもちろんあるが、それ以前に世間のルールというものがある。少なくとも日本にあるような世間のルールは、特に欧米、そしておそらく他の国にもないものである。つまり日本は、世間のルールと法のルールが二重になっており、この点が欧米とは全く違う。とても細かい世間のルールが多くあり、それが同調圧力を生み出しているのである。

この同調圧力によって日本に何が起きているかということ、まずは犯罪率がとても低いということがある。ご存じのように日本は安全で治安が良い国である。殺人率を見ると、銃社会であるアメリカは日本の約 20 倍、ヨーロッパは約 3 倍から 4 倍、中国や韓国は約 2 倍から 3 倍である。また、例えば、オーストラリアの友人に、自動販売機の写真を見せてもらった

ことがあるが、オーストラリアでは自動販売機が檻の中に入っていた。海外では、自動販売機は「お金の入った金庫」であるため、普通に道端に置いていると壊されてしまうからである。しかし日本の場合は道端に普通に置かれており、このことにも日本の治安の良さが表れている。これは日本の非常に良い点である。

ところが同時に、同調圧力が強いためにストレスが非常に溜まりやすく、自殺率が非常に高くなっている。先進国の中では、韓国も少し高いが、日本は自殺率が最悪であり、特に年少者の自殺がとて多い。その原因は、「世間」があるために同調圧力が非常に強いという状況にある。日本は、この二つの側面、治安はとて良いが自殺率が高いという二重性を持った国であることをよく考えていく必要がある。

私は、1999年に日本世間学会を作り、「世間学」を始めた。阿部氏は2006年に急逝したのだが、NHKが彼のドキュメンタリーを亡くなる直前まで追いかけて撮っていた。2007年に、ETV「こころの時代」でその映像が放送された。その番組の中で、ドイツ中世史の専門家である彼が面白い話をしていて、携帯などない昔の話になるが、ドイツの公衆電話ボックスで電話をしようと思ったらすでに誰かが入っていた。いつまでも出てこないの、コンコンとノックをすると、入っている人が「Ich habe Recht. (I have right.)」、「私には権利がある」と答えた、という話である。阿部氏は「これは日本では言えないだろう。『私には権利がある』と日本で言ったら角が立つ」と話している。つまり、「権利」や「人権」という言葉が日本では日常語ではないということである。

特に欧米の場合、日常的に「権利」という言葉を使う。公衆電話でコンコンとノックされただけで「権利」と言うわけである。しかし、それで喧嘩になるかと言ったら、ならない。この点が日本とは全く違うところで、その理由はニューヨークでも、ロンドンでも、パリでも、バルセロナでもどこでもいいが、欧米に行くとすぐにわかる。街を歩いている人々の目の色が違う、肌の色が違う、喋っている言葉が違う、宗教が違う、てんでバラバラなわけである。バラバラなために、何か紛争が起きたときにどうやってそれを解決するかと言ったら、もう「法のルール」しかないのである。つまり、「人権」や「権利」という概念を用いて解決するしかない。

しかし、日本の場合は、外国人はもちろんいるが、東京であっても街を歩いている人々は、基本的には髪の毛が黒い、肌の色は同じ黄色、目の色も同じ、というものである。だから、とりあえず「権利」や「人権」という言葉を使わなくても済む。皆様はコンプライアンス関係の仕事の中では「権利」や「人権」という言葉を使うと思うが、では、この1年の間に、友達あるいは家族の間で「権利」や「人権」という言葉を使ったか、ということをし少し考えてもらえればわかると思う。学生にもよく聞くのだが、聞くとまず「使っていない」と答える。おそらく皆様も使ったことはないのではないか。つまり、日本では「権利」や「人権」

という言葉を使わなくても生活できるのである。この点が特に欧米とは全く違う。

もう少し言えば、「権利」や「人権」という概念が定着していないということが日本の特徴である。このことが人権侵害といった問題にも繋がっていると思う。根底にあるのは、「世間」の同調圧力の強さである。同調圧力が非常に強いために「権利」や「人権」という言葉が日常語になっていないのである。

## 2. 英語に訳せない「世間」という言葉

「世間」という人間関係は、おそらく日本を除いて世界中のどこにもないと私は思っている。実はヨーロッパでも、今から 800 年～900 年前の 12 世紀前後までは「世間」という人間関係の作り方があったが、今はない。世間というのは、Community でもなく、Society でもなく、World でもない。英語に訳せないのである。英語に訳せないということは、少なくとも現在英語を使っている人たちの間では「世間」という人間関係の繋がり方はしていないということであり、日本のような「世間」はないと考えていいと思う。

では、「世間」とはいったい何か。今から約 1200 年前の『万葉集』の中で、山上憶良の貧窮問答歌に、「世間（よのなか）を憂（う）しと恥（やさ）しと思へども飛び立ちかねつ鳥にしあらねば」という有名な歌があるが、この歌で「世間」という言葉に「よのなか」というルビが振られている。つまり、1200 年前から「世間」という人間関係の作り方を我々は行なってきたということである。現在、スマホが発達して電子的な人間関係の作り方が普及している世の中になっても、おそらく我々は 1200 年前からの人間関係の作り方をずっとしてきたということが、やはり一番の問題だろうと考えている。

資料 3 頁の図のように、結局、今の日本というのは「社会」と「世間」の二重構造になっていて、「世間」の上に「社会」が乗っているかたちであり、このかたちが明治以降続いてきた。実はヨーロッパでも約 12 世紀前後まで「世間」があったが、それが様々な理由によって「社会 (Society)」に変わった。そして、この Society という概念が明治時代に日本に入ってきたのである。1877 年ごろにヨーロッパから「Society」という言葉が入ってきた。それを翻訳するとなったとき、それに似た言葉、つまり「世間」という言葉が日本にはあったが、当時の人は「世間」とは翻訳せず、わざわざ「社会」という言葉を作った。なぜかという、江戸時代の日本には「Society」がなかったからである。同じように「個人 (Individual)」という概念もなかったので、1884 年ごろにヨーロッパから入ってきたときに「個人」という言葉を作って翻訳したのである。この「個人」が集まって「社会」ができるというのが「社会」の成り立ちである。また、1886 年ごろには「権利」という言葉が翻訳される。これももちろん、江戸時代に「権利 (Right)」という概念がなかったために新たに言葉を作ったものである。この三つの「個人」、「社会」、「権利」という言葉は全て舶来品、

輸入品である。

明治時代の近代化、西洋化により、日本は科学技術、憲法、議会や政治制度といったものを輸入し、その定着に成功した。ところが問題は、その根底にある「社会」という人間関係の作り方、つまり「個人」から出来上がっている「社会」というものの定着に失敗したことである。「社会」という人間関係の輸入に失敗したとも言える。これが、日本の近代国家としての成り立ちにおける大きなポイントであり、極端に言えば日本は、ある意味で近代を通過していないのではないかと思っている。近代というものがきちんと定着しないままに、あえて言えば、1990年代以降に「後期近代」、すなわち近代以降に入ってしまった。「個人」、「社会」、「権利」という言葉を輸入して140年ほどが経った現在も、それが日本に存在するかと言われれば実は存在しないのではないか。言葉はあるが実態はない、ということが最大の問題である。

その結果、資料3頁の図のとおり「社会」はあくまでタテマエで、その下の土台となっている「世間」のほうがホンネという構造になった。「社会」は、基本的には法のルールで出来ており、「世間」は世間のルールで出来ている。法のルールの中で一番大事なものは「権利」「人権」という言葉であるが、「権利」「人権」というのは日本ではあくまでタテマエということになる。ではホンネは何かと言うと、世間のルールである。後ほど世間のルールについては少し詳しく説明するが、我々は、この世間のルールにがんじがらめに縛られながら日常生活を送っている。法のルール、特に人権や権利というものはタテマエにすぎない、というホンネとタテマエの二重構造である。この構造が明治以降に出来上がり、今でもずっと続いている。私は、これが日本の社会問題の根底にある最大の難点だろうと思っている。

日本では明治時代に **Right** の翻訳として「権利」という言葉を新しく作った。英語の辞書で **Right** という言葉を引いてみると、もちろん「右」という意味もあるが、もう一つ「権利」のほかに「正しい」という意味がある。「**You are right.**」と言ったら「あなたは正しい」という意味である。しかしこれは、実は大変なことである。「権利を持っているだけで正しい」という意味であり、つまり英語圏の人たちは、**Right** という言葉を使うときには「権利を持っているだけで正しいのだ」というニュアンスで使うわけである。

一方で、日本で生活している中で「権利」や「人権」という言葉を使うと、だいたいみんな引いてしまう。「あいつは権利ばかり主張する嫌な奴だ」、あるいは「権利には義務が伴う」などと言われてしまう。最近の言葉で言えば「それはポリコレ（ポリティカル・コレクトネス）ですね」などと嫌味を言われる。これはどういうことかと言うと、「権利」という言葉が **Right** と同じ意味で使われていないというズレがある。つまり、「権利」の本来の意味で日本に定着していない。海外で「権利」と使う場合には、それは権利を持っているだけで正しいということであり、それはみんなが認めざるを得ないことである。しかし、日本で

は誰もそれを認めていない。その理由は、「権利」が属する「社会」はあくまでもタテマエで、「世間」がホンネであるという二重構造にある。ホンネの「世間」でみんなが生活している。そういう意味で「権利」という言葉が海外と同じ意味では使われていない。

日本では人権意識が非常に薄く、LGBTQの問題や選択的夫婦別姓の問題などが課題になっている。特に選択的夫婦別姓の問題は、ここ20年ほどの間全く進んでいない。90年代の終わりに一時盛り上がった時期があったが、ご存じのように、フェミニズムで言うところのバックラッシュ、逆転が起きてしまい、それ以来全く進んでいない。これは「権利」や「人権」という言葉がほとんど定着していないということに最大の要因があると私は思っている。その根底にあるのは、「世間」がホンネであって、あくまでも「社会」というのはタテマエという構造である。

「世間」とは「日本人が集団になったときに作る力関係」であると私は定義している。要するに、ご近所も、学校も、会社も、全て「世間」である。会社の中の各部門も「世間」である。だいたい3人以上集まると日本では「世間」を作る。ありとあらゆるところに「世間」とその世間のルールがあって、それにみんなががんじがらめに縛られているというのが日本の状況であり、それが同調圧力を生み出している。

一方で、「社会」は、私の定義によれば「バラバラな個人から成り立っていて個人の結びつきが法律で定められているような人間関係」というものである。ここでのポイントの一つ目は、「社会」は「個人」からできているということである。「個人」という言葉は、後で詳しく説明する。それから二つ目は、その結びつきが法律で定められている、つまり法のルールで動いているということである。一方で「世間」というのは、日本人が集団になったときに発生する力関係であり、「社会」とは何が違うかという、一つは「個人」が存在しないということ、もう一つは、法のルールではなく世間のルールで動いているということである。厄介なことに、世間のルールというのは成文化されていないため、どこにも書いてない。そのため、どこからどこまでやったら世間のルール違反になるのかということが非常に曖昧で、それゆえに同調圧力が非常に強くなってしまう。どこまでやったらいいかわからないから自主規制してしまい、結果としてますます同調圧力が強まっていく、という状況を生み出してしまふことが、世間のルールの最大の問題点である。

### 3. 同調圧力を生み出す「世間」の四つの「謎ルール」

では、この同調圧力を生み出している世間のルールとは何なのか。あらかじめ申しあげておくと、「そういうことだったら他の国にもあるのではないか？」という質問をよく受ける。しかし、今から四つの世間のルールを説明するが、この四つ全てを併せ持っている国は、おそらく日本しかないと思う。そういう意味で、特に先進国の中では、日本は非常に特異な、

変わった国であるということをよく考えておく必要があるだろう。

これらの世間のルールを私は「謎ルール」と呼んでいる。なぜかというとは合理的な根拠がないからである。人に説明できるような合理的な根拠はないが、みんながとにかく几帳面に守っているルールが四つある。「お返し」ルール、「先輩・後輩」ルール、「出る杭は打たれる」ルール、「大安・友引」ルールである。「世間」を離れては生きてはいけないと思っている我々日本人はこの四つのルールを本当に律儀に守っている。

#### ①「お返し」ルール

まず1番目は「お返し」ルールである。阿部氏は「贈与・互酬の関係」という少し難しい言い方をしている。海外では、社会のルールが契約関係といった法のルールでできているのに対し、日本では贈与・互酬という「お返しルール」でできている。例えば、お中元・お歳暮の時期になると日本では贈り物が飛び交うが、このような国は世界中にない。贈り物をお互い贈り合うことによって、我々はお互いの関係を円滑にしているのである。これは別に悪いことではないのだが、「もらったら必ずお返ししなければいけない」と我々は頭の中に刷り込まれている。外国人と付き合いがあったことがある方はご存じかもしれないが、特に欧米では、物をもらったときに「ありがとう」ともちろん言うが、日本人のように、後々までずっと「あのときはありがとうございました」と言ったり、「お返しなきや」というふうには思わないのである。この点が決定的に違う点である。欧米には「お返し」ルールがないが、日本にはとても強いルールとして存在している。

例えばバレンタインデーもそうである。当初は、女性が男性にチョコレートをあげて愛を告白するというものだったが、いつの間にか、友チョコ、義理チョコ、逆チョコのようにどんどん広がって、今は訳のわからないかたちになっている。だが、それにも関わらず、バレンタインデーの直前になるとデパートではとんでもなく大量のチョコレートが売れるという状況になる。これは先ほど言ったように、物をあげることによって人間関係を円滑にする、ということ日本人みんなでしているわけである。面白いのは、バレンタインデーはヨーロッパから入ってきた習慣だが、ホワイトデーは日本製、日本で作った習慣である。福岡の石村萬盛堂というお菓子屋のホームページを見ると、「ホワイトデーにマシュマロ」というのは自社が発祥だと誇らしく書いてある。お菓子屋の陰謀であったホワイトデーが、なぜあつという間に全国に普及したかということ、元々「お返し」ルールが我々日本人の頭の中に刷り込まれていたからである。

また、メッセージを読んでいるのに返さないという LINE の「既読スルー」というものもある。物をもらったりあげたりすることは実はどういうことかということ、物をもらったことにより、我々は心理的負担を負うのである。逆に言うと、物をあげるというのは相手に対し

て心理的負担を与えることである。その心理的負担から逃れるためには、すぐに返さなければいけない。だから、お中元・お歳暮はすぐに返さなければいけない。これと同じで、LINEでメッセージを読んだら、すぐに返さなければいけないと我々は思っている。返さないとうなるかという、「あいつはメッセージを返さない失礼なやつだ」という人格評価に繋がる。自分の人格評価が低くなるから、既読スルーは良くないと我々は思っている。ここでも「お返し」ルールに日本人は圧倒的に縛られているということがわかる。

先ほどヨーロッパでは、12世紀前後に「世間」がなくなったという話をした。その原因ははっきりしており、一つは都市化である。本日は時間がないため説明しないが、資本主義が発展したということが一つの原因である。もう一つはキリスト教の浸透で、これが実は「お返し」ルールをつぶしたのである。新約聖書のルカ14章では「昼食や夕食の会を催すときには、友人も兄弟も親類も近所の金持ちも呼んではならない。その人たちもあなたを招いてお返しするかもしれないから。宴会を催すときは、むしろ貧しい人、体の不自由な人、足の不自由な人、目の見えない人を招きなさい。そうすれば、その人たちはお返しができないから、あなたは幸いだ。正しい者たちが復活するときに、あなたは報われる。」と書かれている。つまり、宴会するときはお金持ちを呼ぶなどと言っている。なぜかというとお返しができるからである。しかし、お返しができない貧乏人を招けば、天国に行けるのだとキリスト教では教えているのである。

これは、12世紀以前のヨーロッパのゲルマン社会には、日本のような「お返し」ルール、つまり「世間」があったということである。この現実社会での「お返し」ルールをキリスト教が全部やめさせて、「お返しができないような人にご飯を食べさせてあげれば、死後に天国に行けますよ」というかたちで神との関係に変えた。阿部氏はこれを「贈与慣行を転換させた」という。このように、「お返し」ルールを神との関係に変えていった。それが教会への寄進に繋がり、ヨーロッパではカテドラルという、非常に大きなゴシック様式建築の教会があちこちでできた。これが基礎になって、現代の企業のメセナなども同じだが、ビル・ゲイツ氏が財団を作ったりしているように、個人が寄付をするということに繋がっているのである。日本の「お返し」ルールでは、見返りがあるとみんなが思っている。ところが、寄付は基本的に見返りがない無償の贈与であり、ヨーロッパの場合には発展したが日本ではなかなか定着しないという問題がある。

## ②「先輩・後輩」ルール

2番目は、「先輩・後輩」ルールである。年上・年下、先輩・後輩、最近の言葉で言えば格上・格下というように、「世間」の中には上下関係の序列が存在していて、それにみんなが縛られている。ママカーストなどと言われるものもあるが、まさにインドの身分制度のカー



ストのように、日本の場合にはこの「身分制」が、世間のルールの中の非常に大きなルールとして存在している。

これは、英語と日本語を比較すると非常にわかりやすい。結論だけ言うと、現在の英語は「社会」を表す「社会の言葉」で、現在の日本語は「世間の言葉」だと私は思っている。英語で I と You、一人称、二人称というのは、1種類しかない。ところが日本語では、いくらでも出てくる。あなた、お前、手前、俺、私、僕、あちき、などたくさんある。この違いは一体何かというと、例えば、アメリカの場合には相手が大統領だろうが、友達だろうが、全部 I と You を使う。つまりタメ口でよいということである。ところが日本の場合には身分制があるため、相手が自分より身分が上か下かを瞬時に判断して、それで言葉を変えないといけない。これが主語の種類がたくさんあるということに反映されているわけである。「世間」に身分制度というルールがあるために、日本の場合にはいちいち主語を変えなければいけないが、アメリカの場合は、法の下での平等という考え方になる。先ほどの言葉で言えば、身分制とは「世間」の原理であり、日本の憲法 14 条で規定される法の下での平等は「社会」の原理である。欧米には、この法の下での平等という考え方が基本にあるため、タメ口でも問題ないというわけである。この点がやはり決定的に違う点で、英語と日本語という言語の違いとして現れている。

この身分制は非常に厄介であり、評論家の加谷珪一氏が指摘した「おじぎハンコ」がそのことをよく表している。稟議書の電子化など IT 化をせっかく進めても、まだ会社にハンコは残っている。ハンコは必要ということかもしれないが、驚くことに、電子稟議に押されているそのハンコは、社長はまっすぐだが、部長は少し傾けて押してある。課長はもっと傾いている。係長はさらに傾いている。つまり「おじぎハンコ」になっている。わざわざお金をかけて IT 化して「おじぎハンコ」を作っているのである。どう考えても奇妙な話である。役職というのは機能としての立場なわけであり、全人格的に偉いというわけではない。ところが、日本の身分制においては、全人格的に偉いという意味である。会社も「世間」だから身分制のルールが完全に浸透しており、それが「おじぎハンコ」に表れている。これは非常にヘンなことであるが、会社もやはり「世間」であり身分制があるということの一つの例である。

また、この序列というのは当然上下関係を作り、そうすると差別の問題に繋がっていく。時間の関係で、本日はジェンダーギャップの問題だけ申しあげたいと思うが、2021 年に森前 JOC 会長が「女性のいる会議は時間がかかる」という女性蔑視発言をして、JOC 会長を辞めざるを得なかったという問題があった。ご存じのように、日本の最新のジェンダーギャップ指数は 146 カ国中 125 位である。私は、日本はとんでもない男尊女卑の国だと思っており、この順位がそれを正直に示している。教育や健康の分野ではそんなにギャップはない

が、政治や経済の分野では非常に大きなギャップがあり、これがまさに日本の現実だと思っている。しかし、JOC 前会長の女性蔑視発言があったとき、「なぜあの程度のことで森氏が辞めなければいけなかったのか」と思った人は、たくさんいると思う。おそらく、あの発言が JOC の会議の場面ではなく、彼の内輪の「世間」の中での発言だったら問題にはならなかっただろう。なぜ問題になったかは簡単である。それが「世間」に対する発言ではなく「社会」に対する発言だったからである。国際社会、International Society に対して発言したため批判された。「社会」は法のルールでできており、「人権」や「権利」に対して非常に敏感であるため、海外から批判が噴出し辞めざるを得なくなったということである。

これは自戒を込めて言うが、私のような特に昭和生まれの男性にとって、このジェンダーギャップ指数はほとんど実感が無いという問題があると思う。森前会長の問題が起きた後に、テレビでタレントの武田鉄矢さんが「日本は男性優位社会だと言われているが、私はそうは感じていない。日本で一番強いのは奥さんたちだ」という発言をした。このように思っている人はたくさんいるのではないかと思う。だが、2020 年だったと思うが、タレントの佐々木希さんが、夫の渡部建さんの不倫について「世間」に謝った。なぜ妻が夫の不祥事を謝らなければいけないのか、世界中でこのようなことはまず起きない。日本の「世間」は何を求めているかという、彼女の「監督責任」である。つまり「妻として夫をきちんと監督していなかったことを謝れ」というわけである。全てがそうというわけではなく、また、全部が悪いということでもないが、日本では妻と夫の関係が母子関係になる。妻は母親でなければいけない、子どもである夫をきちんと監督しなければいけないとなるのである。しかしこれは、当の女性からすれば抑圧であり差別でしかない。日本の場合、女性差別だけに限らないが、差別が構造化されているために非常にわかりにくくなっている。そのため、特に高齢男性が「なぜ森前会長が辞めなければいけなかったのか、さっぱりわからない」という反応になり、日本全体でも依然としてそういった空気があるわけである。「世間」の中に身分制の意識があって、そのために差別が構造化され、非常にわかりにくくなっているということに問題があると思う。

時間がないので少しだけ紹介するが、ボストンコンサルティンググループが、2017 年に日本の一部上場企業の女性役員比率と企業業績との調査を行い、女性役員の比率が高ければ高いほど、企業業績がいいという報告書を出している。企業の女性役員の比率は、日本ではご存じのように 3%前後である。他の国、特に先進国では 15%や 30%といった率になっている。日本が圧倒的に低いのである。日本というのは「男尊女卑の国である」と最初に言ったが、差別自体がわかりにくくなっている要因には、「世間」に身分制というのがあり、元々上下関係を非常に敏感に意識しながら日常生活を送っていると私は思っている。

では、欧米に差別はないのかというと、黒人問題など非常に深刻な差別がもちろんある。

ただし、日本と違う点は、「権利」や「人権」という言葉で彼らは戦えるということである。日本の場合「権利」や「人権」という言葉を出すと、みんな引いてしまって、「権利」や「人権」という言葉で戦うことができない。これが、日本の全ての人権侵害問題における課題である。この点がやはり欧米とは大きく異なる点である。

### ③「出る杭は打たれる」ルール

3番目は「出る杭は打たれる」ルールである。これは「共通の時間意識」、すなわちお互い同じ時間を生きていると日本人は思っているということだ。例えば、職場で誰かが残業していると、自分の仕事が終わっていても帰りづらいという同調圧力が生まれる。日本人の場合、「一緒の時間を過ごす」ということに重点が置かれ、仕事の内容はあまり関係がない。自分の仕事が終わっても一緒にいることが要求されるところがあり、これが「出る杭は打たれる」ルールになっていく。違うことをすると許せない、みんなと同じことをしろとなる。これに対して、社会のルールは「個人の時間意識」であり「個人」が存在している。

「出る杭は打たれる」ルールには二つの要素があり、一つは「個人」が不在であること、もう一つは「人間平等主義」である。これは文化人類学者の中根千枝氏の言葉だが、みんなが平等だと思っているということである。

まず「個人」の不在について、我々も普通に使うこの「個人」という言葉は、実は非常に厄介な言葉である。日本人は「個人」というのがわからないのである。私も日本人なので、「個人が分かるか？」と聞かれたら、「理屈としてはわかるが、実感としてはわからない」と答えるしかない。それぐらい厄介な言葉だと思う。

「個人 (Individual)」という言葉は、ヨーロッパでは12世紀に生まれたというのが定説である。その Individual を最もよく表すものとして、20世紀の有名なイギリスの詩人、W・H・オーデンの以下のような詩を引用したい。「私の鼻先三十インチに 私の人格の前哨線がある。その間の未耕の空間は 私の内庭、直轄領 枕を共にする人と交わす 親しい眼差しで迎えない限り 異邦人よ、無断でそこを横切れば 銃はなくとも唾を吐きかけることもできるのだ」という変わった詩である。30インチは約76センチだが、この30インチに人が入ってきたら、他人だったら、銃はなくとも唾を吐きかけていい、この中に入れるのは親しい恋人だけだと言っている。これが実は「個人」の範囲、感覚である。「個人」が意味するヨーロッパ人の距離感覚なのである。外国人は「日本の満員電車は信じられない」とよく言う。満員電車では相手との距離が10センチ、20センチであり、彼らの「個人」の範囲、感覚から言えば「信じられない」となるのはよくわかる。コロナ禍では、約2メートルを指して「ソーシャルディスタンス」と言われた。Social、Society というのは Individual から出来ている。76センチ×3で約2メートル、おそらくそういう感覚がヨーロッパ人にはわ

かと思う。これに対して日本人は、「ソーシャルディスタンス」と言われても感覚的にはわからない。これがヨーロッパとは決定的に違うところで、「個人」というものが存在しないのが日本の「世間」である。

約 10 年前に「ハーバード白熱教室」という大学での授業が世界中で流行ったことがあった。これはマイケル・サンデル氏というハーバード大学の先生が、自分の授業を売り出したもので、彼は日本に何回か来ている。この授業の様子を見ると、先生がなにか質問すると学生たちが「ハイ、ハイ」とみんな手を挙げる。これは、ハーバード大学だから学生が手を挙げていうことではなくて、欧米では中学校、高校でも普通にみんなが手を挙げる授業をしている。

日本はどうかというと、小学校の低学年の頃は「1 + 1は？」と言われて「2」というようにみんな手を挙げて答えていた。ところが、小学校の高学年ぐらいになると、手を挙げる後ろから突かれるわけである。「生意気だ。空気を読め」となる。そして中学校になると、だんだんみんな手を挙げなくなり、高校になると絶滅危惧種になる。そうすると大学で、ハーバード白熱教室のように先生が質問すると、みんな競って手を挙げて答えるというような授業はまずできない。なぜか。「出る杭は打たれる」ルールを学ぶからである。私は「ブチ世間」と言っているが、生徒は、小学生の頃から小さな「世間」、3人から5人ほどのグループを作って、その中でお互いに縛り合う関係を作っていく。その中でいじめも起きたりするが、そこで「世間」を学習していくのである。そのため大学生ともなると手を挙げるような学生は全くいなくなる。

ではなぜ、欧米の場合はハーバード白熱教室ができるのかと言うと、これは今でもカトリックの教会でやっているが、キリスト教が浸透することによって「告解 (confession)」が生まれたことにある。1215年にローマの近くにあるラテラーノにヨーロッパ中の司祭が集められ、非常に重要な決定がなされた。それは、ヨーロッパの成人男女は1年に1回、教会に行き告解、つまり告白をしなさいというものである。今でもカトリックの教会へ行くと、電話ボックスのようなものがあり、緞帳を真ん中に挟んで司祭と信者が座り、「私はこの1年の間にこんなに悪いことをしました」と、もちろん「悪い」というのはキリスト教の教義に反するという意味だが、そうした告白をするわけである。この告解を通じて、「個人」が生まれたと言われている。言ってみれば、自分の気持ち、心の中の内面を神に向かってプレゼンテーションするのである。キリスト教会がキリスト教を全ヨーロッパに普及させていくと同時に「個人」というのが生まれたために、ハーバード白熱教室のようにみんなが手を挙げるわけである。欧米にはそのような歴史があるが、日本はこの歴史がない。キリスト教が支配したという歴史がないから当然である。日本の学生はやはりまず周りを見る。自分が手を挙げる前に周りを見て、空気を読んで、そして挙げない。このような違いがはっきりと

現れている。

もう一つが「人間平等主義」である。これは中根氏の言葉であるが、日本人というのは、才能や能力に差があっても、それを認めない、認めようとしなない。みんな平等だと思っている、ということである。これは、最近でもよくあるが、小学校・中学校の運動会の徒競走で、同じぐらいの速さの生徒と一緒に走らせたり、最後にゴールの手前でみんなで手を繋いでゴールしたりと、順位をつけない、もしくは、なるべく差がつかないようにするというところをしている。これは、「世間」の中に人間平等主義があり、みんな平等でなければいけないという考え方が根底にあるからだ。「遅い子はかわいそうだから」ということをよく言われるのだが、だったら初めから徒競走をさせなければいいだろうと私は思う。やはり「出る杭を打たれる」ルールというのがあるために、「みんな同じでないといけない」という同調圧力がかかり、このようなことが行われるのである。

銀行の方はよくご存じだと思うが、1000万円以上の宝くじ高額当選者が宝くじの当選券を銀行に持っていくと、『[その日]から読む本』という小冊子をくれるそうである。その小冊子には「これだけはするな」ということとして、「当選したことを一人でも他人に話せば噂が広まる。」と書かれている。考えればすぐわかるが、もし、自分が高額当選したということが誰かに知られれば、日本ではとんでもないことになる。友人に「おごれよ」と言われるくらいならまだいいが、返す気もないのに「金を貸せ」と言われたり、大変なことになるのは火を見るより明らかである。

ところが、アメリカなどの場合、何十億円といったとんでもない額の宝くじが当たるにも関わらず、当選者は堂々とメディアに顔を出し、実名で登場して「当選金は何に使いたいですか?」「お母さんにあげたいです」ということを平気で言うわけである。私なんかは「おいおい、大丈夫か。アメリカは日本の殺人の犯罪率20倍なのに」と心配するのだが、大丈夫なのである。なぜ大丈夫なのか。実は、人間平等主義という考えがあるために、日本では「ねたみ意識」がとても強いということがある。ねたみ、そねみ、ひがみ、やっかみ意識がとても強いために、結局うっかり人に言えないということになる。ところが、アメリカにはない。なぜないのかというと、「世間」がないからである。「社会」だからである。「当選した」と誰かに言ったら「よかったね」で終わりである。これが「個人」なのである。「お前はお前、俺は俺。あなたはあなた、私は私。」ということがとてもはっきりしている。そして、その「個人」が集まって「社会」ができる。したがって、基本的に「社会」しかないアメリカでは、宝くじの高額当選者は堂々とメディアに出て、そういう発言ができるのである。

この独特のねたみ意識が日本の場合はとても大きく、例えば、会社で出世する場合や仕事をする場合、他人からねたまれてしまうととても厄介であるため、非常に気を遣いながら仕事をしている。このことが、ダイバーシティの面でもそうだが、会社の様々なイノベーション

ンを生み出すときに邪魔をする阻害要因となっている。もう少し言うと、日本の会社というのは、世間のルール、あるいは「世間」をずっと維持してきている。本当は「世間」は明治以降の近代化の中で壊れるはずだったのだが、壊れずにずっと残っているわけである。ヨーロッパの場合は近代以前に壊れたわけだが、日本の場合はまだ残っている。これが日本の会社において、イノベーションを阻止する、邪魔する要因になり、日本の会社が生産性が上がらず先進国の中でどんどん遅れをとっている、あるいは賃金が全然上がらないといった問題の根底にあるだろうと思っている。

日本人というのは物事を判断する場合に、まず周りを見て空気を読んで、それで自分がどうするかを決める。欧米人の場合、特にキリスト教の国ではどうするかというと、答えは簡単で、誰に聞くかといったら神に聞くのである。周りを見ないで神に聞いてどうするかを決める。だから、神様が優先であり、周りと違う行動をしても構わないということになる。この点がやはり根本的に違う。日本の場合、一神教でいう神という存在はなく、多神教の神しかいない。それでいて「世間」という強い同調圧力があるため、まず周りを見て判断するということになる。

#### ④「大安・友引」ルール

4番目は「大安・友引」ルールである。「呪術性」ルールと私は呼んでいる。「世間」が「大安・友引」ルールだとすると、「社会」のほうは「合理性」が一つのルールになっている。結婚式の日は大安に集中する、友引の日には葬式をしない、こういった呪術的なルールが日本には非常にたくさんある。これは目に見えない、暗黙のルールであるが、知らないと恥をかいたり、世間知らずと言われたりするため、几帳面にみんな守っている。法のルールというのは全て成文化されているから、どこからどこまでやれば違反になるかがわかるが、世間のルールは成文化されていないので自分で考えるしかない。どこからどこまでやったら世間のルールの違反になるかという基準がわからないので、非常に厄介である。その一つに「大安・友引」ルールがあり、日本人はこれを几帳面に守っている。

現在では、例えばパワースポットのようなものに対して、高齢者よりもむしろ若者の方が逆に信心深いという現象が起きている。恵方巻きについても、これも大阪の一部の地方の習慣をコンビニが流行らせて、全国展開した。2月3日の節分になると、コンビニに恵方巻がずらりと並び、みんな買ってゆく。つまり、日本人というのは信心深いのである。意外に思われるかもしれないが、日本人は一神教のキリスト教徒と同じ程度、あるいはそれ以上に実は信心深い。ただし、多神教であるために、どの神様を信じているのかということは、自分でもよくわからない。12月24日にはケーキを食べてクリスマスを祝う。でも「あなたはクリスチャンか？」というのと違う。1月1日に神社に行ってお参りをする。では「あなたは神

道の信者か？」という違う。お盆の時期にお墓参りに行く。では「あなたは仏教の信者か？」というところも違う。日本人は宗教的にはカオスである。多神教で、ありとあらゆるところに神様がいるという信仰の仕方であるが信心深い、というのが日本人の特徴である。「大安・友引」ルールが「世間」の中であって、それをみんなが守っているために、実は信心深いのである。

信心深いということによって、非常に厄介な「穢れ」という問題が出てくる。本日は時間がないので詳しくお話できないが、病や死、犯罪など、これらは全て穢れだと考えられている。お葬式に行くと、お香典を渡したときに小さな袋をもらう。そして家に帰る前に玄関で、その小さな袋に入っている塩を自分に撒く。なぜそのようなことをするかというと、お葬式は死者が行くところで、それは穢れであり、穢れを払うためである。こうしたことを我々は日常的に行っている。

これで問題になったのが、コロナ禍のときのコロナ感染者への差別、バッシングである。ネット上で感染者の個人情報さらされたりした。コロナに感染したという理由だけで差別されたというのは、おそらく日本だけである。欧米で、一部の東洋人がコロナ差別をされたことはあるが、これは元々あった東洋人差別にコロナ差別が加わっただけで、日本のコロナ差別とは違うものである。純粹にコロナにかかったという理由だけで、本人や家族も差別されるということが起きたのは、日本だけである。その理由は簡単で、「感染した人や家族は穢れている」という穢れ意識が、どこかみんな頭の中にあっただけに、非常に大きな問題になったということだと思う。これには前例があり、ご存じのように、元ハンセン病患者への差別である。とっくに治癒しているのに戦後ずっと元ハンセン病患者は差別され続けた。ハンセン病は穢れであるという意識が日本人一般の中にあっただけに、差別した本人に聞けば「ない」と言うに決まっているが、どこかにその意識があっただけに、差別につながっていったのではないかと思う。これと同じことが、コロナ感染者への差別というカタチで出てきたわけである。

時間の関係で詳しくは申しあげられないが、ヨーロッパの場合、なぜコロナに感染したというだけで差別されなかったかという点、キリスト教の普及によって、穢れの意識がヨーロッパにはほとんど残っていなかったからである。キリスト教は12世紀前後に告解を始めると、我々が今やっている「大安の日に結婚式をする」というような、キリスト教の教義に反するものは邪教として否定し、罰としてパンと水だけで1ヶ月を過ごすといった贖罪を受けさせた。このように12世紀前後に告解を行うことによって、昔はヨーロッパにも大安・友引のようなものがあったはずだが、それを邪教として否定していった。その結果、穢れの意識が基本的にはなくなったのである。この点が日本とは大きく違うところだと言える。

#### 4. 同調圧力の肥大化と人権侵害

##### ① 「人に迷惑はかけるな」という「謎ルール」の存在

私はコロナ禍で「世間」が凶暴化したと言っているが、これはつまり、同調圧力が肥大化したということである。世界中どこにも起きなかったような「自粛警察」や「マスク警察」といった問題、あるいは、さっき申しあげたように、感染者の個人情報やネットにさらされるといった感染者への差別の問題も起きた。それを主要に担ったのはスマホであり、まさにスマホが戦前の小さな「隣組」や「国防婦人会」のような役割を果たした。

ここに登場するのが、「人に迷惑をかけるな」という「世間」のルールである。欧米の多くの家庭では「他人と違う個性的な人間になれ」と育てられる一方で、日本人の場合、「他人から後ろ指を差されない人間になれ」、あるいは「他人に迷惑をかけない人間になれ」と育てられる。決して「犯罪をおかさない人間になれ」とは言われない。もちろん、犯罪も人に迷惑をかけることには違いないのだが、「犯罪をおかすな」とはあまり言わず「人に迷惑をかけるな」と言われる。しかし「人に迷惑をかけるな」という言葉自体が非常に曖昧であり、どこからどこまでやれば人に迷惑がかかるか、実はよくわからない。よくわからないから、もう初めからしない、となる。日本は圧倒的に治安がいいが、それはなぜかという「世間」があるからである。欧米のように「社会」しかないところでは、法のルールが周りにあるだけだ。ところが日本の場合、その法のルールを侵す手前にバリアが張っており、それが世間のルールである。

先ほど世間のルールを四つ紹介したが、それから派生して、この「人に迷惑をかけるな」ということも世間のルールになっている。そうすると、逸脱行動をしようとしても、法のルールに違反するその手前で止められるため、日本の場合には犯罪が圧倒的に少ないということになる。

「人に迷惑をかけるな」というルールによって、まさにコロナ禍で、「お店を閉める」といった「自粛警察」の問題が起こった。下手をしたら犯罪になる威力業務妨害のような行為を彼らは行なった。なぜそのようなことができたかという、正義感があるからである。なぜ正義感を持つ、あるいは自分の行為の正当化ができるのかという、答えは簡単で、「世間」もそのような空気になっているということ、そして「あいつらは人に迷惑をかけている」と考えているからである。「人に迷惑をかけるな」と言われて育つと、人に迷惑をかける行為というのは、世界中で一番悪いことなのだと思います。そうすると、自粛していないお店などに対して違法行為までしてしまう、そしてそれを正当化できてしまうということが起こる。

##### ② 「出る杭は打たれる」ルールや「身分制」ルールの肥大化



コロナ禍で「ワクチンハラスメント」という問題も起きた。これは、お互い足を引っ張り合うという日本人の悪い性格で、ねたみ・そねみが非常に強いことの現れである。先ほど「出る杭は打たれる」ルールと、日本人はねたみ・そねみ・ひがみが非常に強いという話をしたが、大阪大学の社会経済研究所が行なった面白い研究がある。アメリカと日本で同時に、グループを作って、公共財である道路を作るというゲームした。道路は公共財なので自分にも相手にも利益になるものであるが、中国人やアメリカ人に比べて日本人は、自分が損してまでも他人の足を引っ張るということをした。とても意地悪な面が出てきたのである。

これがワクチンハラスメントの問題にも繋がっていて、「あいつはワクチン打ってない」となると、それに対して徹底的に叩くということが起こった。この原因には、人と違ったことをやると「出る杭は打たれる」ルールで叩かれるということ、そして、意地悪にお互いが足を引っ張り合うということがある。ワクチンを打った人と打たない人を職場に張り出す、生徒や学生がワクチンを打っていないと実習に行かせない、そういったハラスメントが普通に起きた。このような人権侵害が起きるのは、やはりそういったところに原因があるのではないかと思う。

有名な事件であるが、2015年に高橋まつりさんという電通の社員が過労自殺をした。実は、「過労死」という言葉は英語に訳すことはできず、まさに「世間」と同じである。「世間」も英語に訳せないのだが、それは英語にないからである。「過労死」も同じである。「karoshi」というローマ字がそのまま英語の辞書に載っており、海外では「過労死」はまず起きないものである。電通については様々な問題が指摘されているが、私は、会社の中に「心理的安全性」というものがなく、お互い自由に物を言い合えるといった空気が会社の中に作られていなかったことが最大の問題だったのではないかと思う。こうした問題を作り出しているのも、やはり世間のルールである。高橋まつりさんが12月に亡くなる前に投稿していたSNSの内容を少し紹介する。亡くなる2ヶ月ぐらい前の10月に『年次の壁は海よりも深い』という村の掬みたいな社風を忘れて年の近い先輩に馴れ馴れしい口をきいて怒りを買ってしまい、わたしの精神がまた傷ついてしまった」と投稿しており、相当人間関係で消耗していることがわかる。「年次の壁は海よりも深い」という言葉が表しているとおり、おそらく社風として、電通に非常に厳しい身分制ルール、まさに「先輩にタメ口を聞いてはいけない」という「先輩・後輩」ルールがあった。そのことで、高橋まつりさんは「傷ついた」と言っており、会社の中に心理的安全性がなかったのではないか、そのことが彼女の自殺の原因の一つになったのではないかと思う。会社が「世間」であって、その世間のルールが強ければ強いほど、こうした問題も起きやすいということがあるのではないか。

### ③「世間」の復活・強化による同調圧力の肥大化

ここ 20 年の間に「世間」が復活・強化してきたと思う。フェミニズムでバックラッシュが起きたりと、逆転現象のようなことが 2000 年以降に起きていると言われるが、グローバル化が始まったことを受けて逆に、日本の「世間」は肥大化し、同調圧力が強まった結果、息苦しさや閉塞感、社会の不寛容に繋がっていったのではないかと考えている。新自由主義が入ってきて、成果主義によって競争が激化したことで、1998 年には自殺者が 2 万人台から 3 万人台にいきなり増えた。この時期が一つのターニングポイントになっていると思う。ここから「世間」が肥大化していき、同調圧力がどんどん強まっていった。そして同調圧力が強まっていった中でコロナ禍になり、それでますます同調圧力は肥大化、強まっていったのではないかと考えている。

## 5. 同調圧力をなくすためには

### ①「世間」のルール／社会（法のルール）の峻別

資料 2 頁に「社会」と「世間」を表にして並べている。短い時間ではあったが、これまでの説明で「社会」と「世間」がどう違うかということが少しわかったのではないかと思う。大事なことは、日本の場合は「社会」と「世間」の二つがあって、この二つが違うのだということ峻別するということである。これは職場の中でも同じである。「社会」のルールと「世間」のルールが、必ず二重になっているはずである。要するに、どういうルールで動いているのかということをはっきり見極めることができれば、自分が何に悩んでいたのか、何が辛かったのかということがわかる。「社会」と「世間」の二つが違うということをしっかり自覚し峻別することが非常に大事である。

「謎ルール」を整理し廃止するという点については、この 3 年の間にリモートで仕事をするが増えてきて、会社に行く必要がなくなり、「会社で誰かが残業していると自分が帰れない」という「出る杭は打たれる」ルールは、リモートで仕事をする限りにおいては止めることができる、もしくは考えなくて済むという状況になった。リモートでも仕事ができるということがこの 3 年間にわかり、それはそれで良かったのだが、Zoom で会議をするようになると、Zoom 画面にも上座と下座があって上司を上座に、部下を下座の画面に表示する、上司から先に退出するといった新しいルールがまたできてくる。これは、先ほど申しあげた身分制のルール、つまり「先輩・後輩」ルールである。せっかくコロナで会社に行かなくても済むようになったのに、Zoom で新しいルールが立ち上がる。私はこれを合理的な根拠がない「謎ルール」と言っている。

このような「謎ルール」が会社の中にある場合、それを整理して潰すということを、Indeed Japan 株式会社が提案している。同社はジェンダーギャップに関する有識者会議を 2023 年 1 月に開き、東京工業大学准教授の治部れんげ氏など私を含めて 3 人が呼ばれ、ジェンダー

ギャップについての議論をした。同社はそれに先立ち全国の約 3,000 人を対象にアンケート調査を実施し、職場での「ジェンダーギャップの具体例を出してほしい」と呼びかけたところ、「女性社員は男性社員よりも会社に早く入社して掃除をしなくてはいけない」といった「謎ルール」がたくさん出てきた。そうした「謎ルール」をとにかく見つけ出し、全部潰すことを私はその会議で提案したのだが、同社はその後『ジェンダーギャップを生み出す守らなくていい職場の“謎ルール”ブック』を作り公表している。この「“謎ルール”ブック」の内容については、質疑応答の時間に少し詳しく説明したいが、職場の様々な「謎ルール」について、みんなで検討してなくしていこうという運動を始めたのである。非常に面白い取り組みであり、同調圧力をなくするための一つの方法であると思う。

## ②SNS（ツイッター）匿名率 75%

もう一つ、SNS のツイッター（現 X）の日本の匿名率は約 75%である。他の国の数字を紹介すると、アメリカは約 35%、イギリスは約 31%、フランスは約 45%、韓国は約 31%、シンガポールは約 39%であり、日本の匿名率がとても高いということがわかる。しかも、日本は誹謗中傷大国だとよく言われる。差別あるいは人権侵害の問題で、今一番の問題になっているのはネットで、ネットの中の罵詈雑言がとにかくひどいのが日本である。ツイッターの投稿の削除請求が世界一多いのが日本で、世界全体の約 40%を占めている。また、最もツイッターの利用者が多いのはアメリカであるが、ツイッターの使用時間はアメリカ人よりも日本人のほうが多いらしい。とにかく日本ではツイッターがよく使われているが、その匿名率は 75%である。なぜ匿名率が非常に高いかというと、実名を使うと叩かれるからである。それが怖いので、みんなが匿名になり、匿名にならないと自由に発信できないのである。

一方で、面白いことに「旅の恥はかき捨て」と言っ、自分の「世間」が見ていないところでは、日本人というのは傍若無人になるのである。自分が「世間」の中にいるときは、世間のルールを守るが、「世間」の外にいったん出てしまうと、世間のルールを守らない。「旅の恥はかき捨て」になってしまう。ネットというのは、この「旅の恥はかき捨て」状態になっている。匿名だから誰もわからない。そうすると、誹謗中傷や罵詈雑言が非常にひどくなるわけである。

やはり一人一人が考えなければいけないのは、自分が何かを発信をする前に、実名であっても発信できる内容かどうかということで、一旦立ち止まって考えることが非常に大事である。それを一人一人ができれば、人権侵害の防止に繋がっていくのではないかと思う。

「個人」という言葉は日本人にとって非常に厄介だと言ったが、やはりもう少し、みんな「個人」であっていいのではないかと私は思っている。「個人」として行動することが非

常に大事である。そして、立ち止まって考えると同時に、空気を読むことは必要だが、「空気を読んでも従わない」ということも必要ではないかと思う。そのための小さな勇気を持つ、というのが私の結論である。

#### 【質疑応答】

司会：貴重なお話をありがとうございました。それでは質疑応答に移りたいと思う。まず事前に1点ご質問いただいているので読み上げる。

自分の主観で物を捉えたり、無意識に偏った物の見方をしてしまうことで、人権侵害に繋がることが多いと認識している。そのうえで、今回の講演のテーマにあるように、「無意識のうちに他の人に合わせてしまっている」ということを自覚してもらうために社内でもどのように研修を実施し、取組みを行なっていけばいいか、教えていただきたい。

佐藤氏：とても難しい問題だと思うが、差別する意識というのは誰でも持っている。それは否定できない。差別することは道徳的に悪いことなのだが、そうは言っても仕方ないので、やはりよく考える必要がある。つまり、差別に反対するということは、自分の意識、個人の意識の問題ではなく、差別に対して自分がどう行動するか、自分がどのように意見を表明するか、ということである。「差別をする意識があるのは良くない」という、個人の問題に還元してしまうと、話は全然進まない。問題は、社会構造やシステムにある。つまり、「世間」というシステムが日本の中にはあり、その中に差別が構造化されている。こうした構造を変えていかないことにはどうしようもなく、構造を変えていくことが、やはり非常に大事ではないか。そのことを共通の理解として持つ必要があると思う。

そのためには、先ほども言ったが、自分が「社会」ではなく「世間」の中に生きているということを自覚する必要がある、ということが非常に大きなポイントの一つになってくる。研修などでは、そうした点を意識することが大事だと思う。

繰り返しになるが、権利や人権について、「人権侵害は良くない」、「権利を守ることはいいことだ」とみんなが言う。しかしそれは、「雨の降る日は天気が悪い」と言うのと同じで、誰でも「人権侵害は良くない」と言うに決まっているのである。ただ、日本の場合は、「人権侵害反対」という総論には賛成だが、親や友達といった自分の身近なところに LGBTQ などの具体的な問題が起きたときに、非常に同調圧力が強い「世間」と戦えるかということなかなか難しい。例えば、婚外子率（結婚していないカップルから生まれる子供の率）は、日本は約3%であるのに対し、フランスなどのヨーロッパの国では、ほとんどが50%を超えている。しかし日本では「婚外子を生んではいけない」という同調圧力がかかり、それと戦う

ことはやはり相当難しいということである。

先ほど紹介したように、Indeed Japan 株式会社が「“謎ルール”ブック」というものを作って公表している。その中では、深夜残業は男性の役割かどうか、お茶出しは女性の仕事か、女性は細やかな仕事ができるからサポート役に回るべきか、あるいは、窓口業務やレジ業務は女性の仕事か、女性はオフィスカジュアルで入社してもいいが、男性はスーツで入社しなければならないのはおかしいのではないか、送別会などで花束を渡すのはなぜ女性なのか、宴会の席ではなぜ女性がお酌など気配りをすべきなのか、女性は入社時に化粧をすべきか、というように様々な「謎ルール」が紹介されている。これはジェンダーギャップへの取り組みであったが、人権侵害などの問題への取り組みとしても、職場でこういった「“謎ルール”ブック」を作ってみることも一つの試みとしてあると思う。研修というと、何となく道德教育みたいな感じがするのではないか。私は中学校の頃、道德の時間が大嫌いだったが、同じく苦手意識がある人も多いのではないか。人権侵害は個人の意識や道德の問題ではなく、社会構造やシステムの問題なので、職場の「謎ルール」を見つけてそれを潰していく、こういった具体的な試みがあってもいいのではないかと思う。先日、Indeed Japan のほうから、富山県庁かどこかが「“謎ルール”ブック」を作りたいということで許可を申し入れてきたという話を聞いたので、この運動は全国で少し広がりはじめたようである。こうした取り組みによって、会社の風通しも良くなると思う。

司会：チャットで質問をいただいたので読み上げる。欧米は、キリスト教の関係で「個人」や「社会」が確立しているということだが、日本以外のアジアの仏教国はどうか。

佐藤氏：世界中の国を調べているわけではないので大雑把なことしか言えないが、基本的にインドや中国、それから韓国なども仏教国である。韓国と中国に関して言えば、日本におけるような「世間」というものは、全体としてはないと思っている。ただし、韓国の場合、韓国語で「先輩・後輩」という言葉があり、上下関係がとても厳しい国である。一方で、「個人」という観点で言うと、私は韓国ドラマが好きでよく見ているのだが、恋愛の仕方は「個人」だと思う。日本とは全く異なり、男女お互いが徹底的に自己主張をする。したがって韓国には「個人」がいて、「個人」がいるということは「社会」があるのではないか。そしてそれは中国も同じではないかと思う。東南アジアにも様々な国があり、各国でいろいろな違いがあると思う。キリスト教の影響を非常に大きく受けている国もあり、そこではやはりキリスト教的な「個人」という色彩が強いと思う。インドについては、仏教も実は一種の一神教であり、この一信教の中で「個人」が生まれるというあり方があるのではないか。また世界の約3分の1を占めるイスラム教も基本的に一神教で、宗教が「個人」を生み出すとい

うことがあると思う。

全部を調べたわけではないので具体的に「この国はどうか？」と言われるとわからないが、隣国の中国や韓国には「世間」はないのではないかと考えている。ただし、国際比較は非常に難しい問題であり、一概には言うのは難しい。

佐藤氏：最後に、部分的に世間のルールが残っている国は、欧米にも実はある。例えば「お返し」ルールが、誕生日プレゼントやクリスマスプレゼントというかたちで、お互いにプレゼントし合う習慣が、現在でも欧米に残っている。ただ、残ってはいるものの、全体として言えば非常に部分的なものになってしまっている。

このように細かい点をいろいろ見ていくと、欧米でもこうしたルールが残っている部分は確かにあるが、現在もこれだけのルールを併せ持つような国は、おそらく日本しかないのではないかと私は思っている。そういう意味でやはり、先進国の中で日本は非常に特異な変わった国である、ということをよく自覚し、人権の問題などを考えていかなければいけない。「世間」の問題を抜きにしては、人権侵害などの問題は解決しないと思っている。

以 上